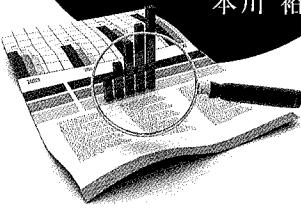


データが語る “いま”

本川 裕



第⑤回

社会貢献の意識と現実

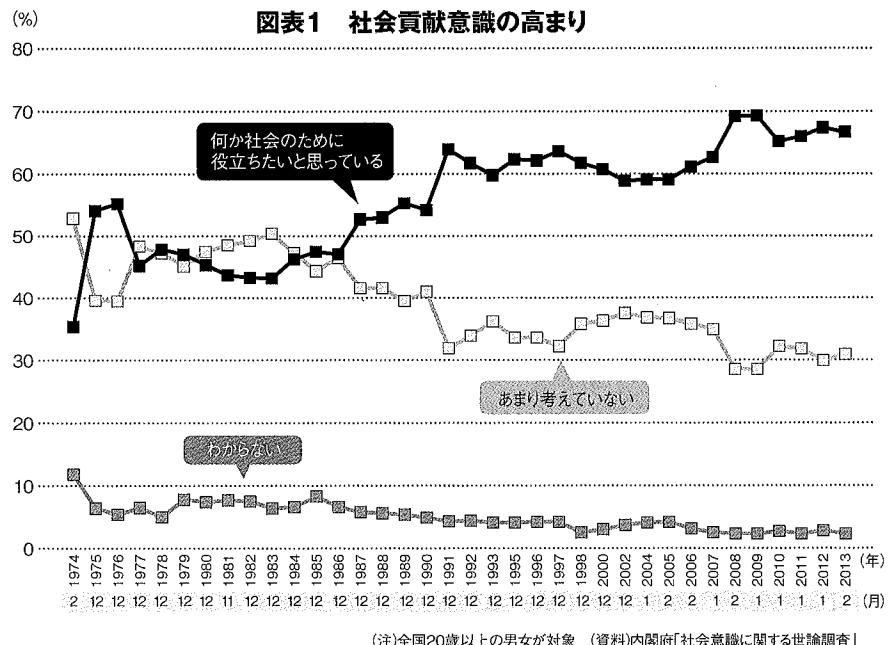
社会貢献意識の高まりについては、内閣府の「社会意識に関する世論調査」が用いられることが多い（図表1）。これによると、2008～2009年には社会貢献意識が急増し、約7割の者が社会のために役立つたいと思っていた。2010年以降は低下している。

過去に遡ると、社会貢献意識は、オイルショック後の1975～1976年に、また、バブル崩壊後の1991年にも短期的に急上昇した例があるので、リーマンショックをはさむ2008～2009年の急増も、個人の欲に浮かれることも多い好景気の後には、社会を見つめ直す時期が繰り返し訪れるものだと解釈できる。

こうした短期的な波動を除いてみると、長期的には社会貢献意識が傾向的に上昇していることが分かる。放っておいても社会はよくなると思えていた時代の終焉が、個々人の意識に影響を与えた結果であろうと考えられる。

それでは、社会貢献意識の高まりからボランティア活動への参加率も高くなっているであろうか。

総務省統計局の社会生活基本調査は、NHKの国民生活時間調査と同様、国民の生活時間を5年おきに調査しているが、同時に、レジャー、スポーツ、社会教育、ボランティアなど自由時間



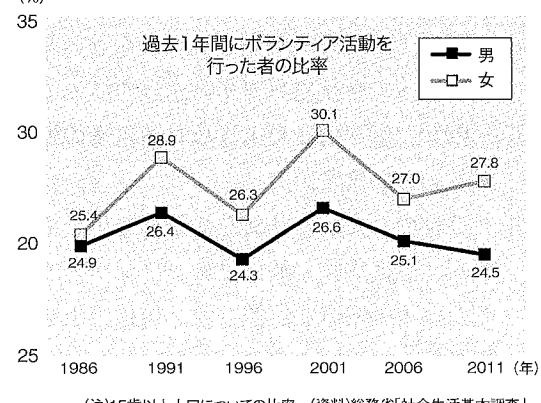
活動の参加率についても調査を行っている。図表2には、ボランティア活動者率の推移を掲げた。

ここでいうボランティア活動者率とは、過去1年間にボランティア活動を行った者の比率であるが、2011年に男は24.5%、女は27.8%となっている（過去データとの連続性のため15歳以上の値）。

1995年の阪神淡路大震災の際に救援、復興のため全国から多くのボランティアが駆けつけ、これ以降、さまざまな公的な活動に対するボランティアの役割の重要性が認識されるようになった。2011年3月11日の東日本大震災において多くのボランティアが救援、復旧活動に従事した。

ところが、ボランティア活動に対する

図表2 ボランティア活動者率の推移



る国民の参加率に関しては、図のように、女性と男性の差がやや大きくなってしまっている印象はあるものの、全体として上昇傾向にあるとはいえない。ボランティア活動に対する国民意識は大いに高まったが、実際にボランティア活動を多くの者がするようになったとはいえないでのある。



ほんかわ・ゆたか

東京大学農学部農業経済学科出身。(財)国民経済研究協会常務理事を経て、アルファ社会科学(株)主席研究員。現在、幅広い分野の統計データをグラフ化して公開する「社会実情データ図録」サイトを主宰しながら、地域調査等に従事。著作は『統計データはおもしろい!』、『統計データはためになる!』(技術評論社)など。